

問1	ある年の国会の動きにおいて、1月から6月まで150日間の会期で予算審議などが行われた後、10月に内閣の決定によって短期間の国会が召集されました。しかし、その会期中に衆議院が解散され総選挙が行われたため、11月に改めて国会が召集されることとなりました。この11月に召集された国会の名称として正しいものを選びなさい。（2026年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 特別会	2. 臨時会	3. 常会	4. 緊急集会
問2	日本の裁判制度では、裁判所の判決に不服がある場合に、さらに上級の裁判所に裁判のやり直しを求めることができます。この「不服申し立て」の手続きを総称して何といいますか。（2021年 山口県公立入試 類似）			
	1. 上訴	2. 公訴	3. 弾劾	4. 再審
問3	ある年度の予算案の審議において、2月27日に衆議院本会議で可決されましたが、3月27日に参議院本会議では否決されました。その後、両議院の意見を調整するために両院協議会が開かれましたが、意見が一致しなかった場合、この予算案に対する「国会の議決」はどうなりますか。（2022年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成で再議決をしなければならない	2. 衆議院の議決が国会の議決となる	3. 内閣総理大臣が最終的な判断を行い、予算を成立させる	4. 参議院の議決が優先され、予算案は廃案となる
問4	日本の司法制度では、刑事裁判の第一審の判決に不服がある場合、さらに上級の裁判所に裁判をやり直すよう訴えることができます。このように、一つの事件について三度まで裁判を受けることができる「三審制」がとられている最大の目的として、適切な説明はどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 被告人が自分の主張を認めてもらえるまで、何度でも同じ証言を繰り返させるため	2. 一回の裁判にかかる時間を短縮し、より多くの事件を効率的に処理するため	3. 裁判を慎重に行うことで、被告人の人権を守り、裁判の誤りによる冤罪を防ぐため	4. 第一審を担当した裁判官の判断能力を、上級の裁判所が評価・採点するため
問5	衆議院が解散され、総選挙が行われた後に新しい内閣が発足するまでの一連の手続きについて、時期の早いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 衆議院議員総選挙の実施 → 通常国会の招集 → 国務大臣の任命 → 内閣総理大臣の指名	2. 特別国会の招集 → 衆議院議員総選挙の実施 → 内閣総理大臣の指名 → 国務大臣の任命	3. 内閣総理大臣の指名 → 衆議院議員総選挙の実施 → 特別国会の招集 → 国務大臣の任命	4. 衆議院議員総選挙の実施 → 特別国会の招集 → 内閣総理大臣の指名 → 国務大臣の任命
問6	日本の国会において、予算の議決や条約の承認などで衆議院と参議院の議決が異なった際、両議院の意見を調整するために必ず開催しなければならない機関を何といいますか。（2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 国政調査会	2. 両院協議会	3. 公聴会	4. 予算委員会
問7	司法の独立を維持するために、裁判官が外部からの不当な影響を受けないよう保障されている仕組みとして、最も適切な説明はどれか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 裁判官の報酬は、その在任中、国会の決議があればいつでも増額または減額することができる。	2. 裁判官は、行政による懲戒処分は一切受けることがなく、身分が厳格に保障されている。	3. 裁判官は、内閣による任命を受けた後は、いかなる理由があっても罷免されることはない。	4. 裁判官は、公の弾劾による場合などを除いて、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合以外は、罷免されない。
問8	衆議院と参議院の議院制度の違いを説明した記述のうち、参議院にのみ当てはまる「被選挙権の年齢」と「議員の任期」の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）			
	1. 満25歳以上で、任期は4年である	2. 満30歳以上で、任期は6年である	3. 満25歳以上で、任期は6年である	4. 満30歳以上で、任期は4年である
問9	国会における内閣総理大臣の指名において、衆議院と参議院で異なった指名の議決がなされた場合、憲法の規定に基づき、両議院の意見を調整するために必ず開催しなければならない会議の名称を答えなさい。（2022年 香川県公立入試 類似）			
	1. 閣議	2. 両院協議会	3. 公聴会	4. 常任委員会
問10	民事裁判において、自分の権利や利益を侵害されたとして、裁判所に訴えを起こした側を指す名称として正しいものはどれですか。（2018年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 弁護人	2. 被告	3. 原告	4. 被告人
問11	1980年代以降、中央省庁の再編などの行政改革が進められてきました。その一環として、国立病院や国立博物館のように、国が直接運営する必要はないものの、公共性が高く確実に実施される必要がある事業を分離し、運営の効率化や自主性を高めるために設立された法人を何といいますか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 非営利組織（NPO）	2. 特殊法人	3. 独立行政法人	4. 地方公営企業
問12	内閣不信任決議の権限が衆議院のみに認められている理由として、日本の政治制度の仕組みから説明したものとして最も適切なものはどれか。（2015年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 衆議院議員は参議院議員に比べて定数が多く、国民一人ひとりの声をより細かく吸い上げることが可能だから。	2. 衆議院は予算の先議権を持っており、国の予算を執行する内閣を直接監視する唯一の機関だから。	3. 参議院は「良識の府」と呼ばれ、特定の政党の意見に左右されずに中立な立場で内閣を支える役割があるから。	4. 衆議院は参議院に比べて任期が短く、解散があるため、より頻繁に国民の意思を反映できると考えられているから。
問13	日本において、衆議院が解散された後に行われる総選挙の日から30日以内に召集される国会の名称として、最も適切なものはどれですか。この国会では、新しく選出された議員によって、あらためて内閣総理大臣の指名が行われることになります。（2023年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 臨時会（臨時国会）	2. 常会（通常国会）	3. 特別会（特別国会）	4. 参議院の緊急集会

答え合わせ・解説

問1	答え 1 特別会	衆議院の解散に伴う総選挙が行われた後、その選挙の日から30日以内に召集される国会は特別会（特別国会）と呼ばれます。特別会では、内閣総理大臣の指名が行われるのが大きな特徴です。設問のケースでは、1月から始まったものは常会、10月に内閣の決定で開かれたものは臨時会、そして衆議院解散・総選挙を経て11月に開かれたものは特別会に該当します。
問2	答え 1 上訴	裁判所の判決が必ずしも正しいとは限らないため、慎重を期して裁判をやり直す手続きをまとめて上訴と呼びます。このうち、第一審から第二審への申し立てを控訴、第二審から第三審への申し立てを上告といいます。一度確定した判決に対し、重大な証拠の欠陥などが見つかった際に例外的に行われる「再審」とは区別する必要があります。
問3	答え 2 衆議院の議決が国会の議決となる	予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名において、衆議院と参議院の議決が異なり、両院協議会でも意見が一致しない場合は、衆議院の議決が国会の議決となります。これを「衆議院の優越」と呼びます。法律案の再議決とは異なり、予算の場合は両院協議会を開催しても合意に至らなければ、自動的に衆議院の判断が優先されます。
問4	答え 3 裁判を慎重に行うことで、被告人の人権を守り、裁判の誤りによる冤罪を防ぐため	刑事裁判の判決は、被告人の自由や名誉に重大な影響を及ぼします。人間が行う裁判には誤りが生じる可能性があるため、慎重に審理を重ねる仕組みが必要です。第一審の判決に納得がいかない場合に控訴や上告を認めることで、誤った判決を正し、基本的人権を保障することを目的としています。
問5	答え 4 衆議院議員総選挙の実施 → 特別国会の招集 → 内閣総理大臣の指名 → 国務大臣の任命	日本国憲法の規定により、衆議院が解散されたときは、解散の日から40日以内に衆議院議員総選挙を行い、その選挙の日から30日以内に国会を招集しなければなりません。このとき招集される国会を特別国会（特別会）と呼びます。特別国会が招集されると、内閣は総辞職し、国会議員の中から内閣総理大臣が指名されます。その後、指名された内閣総理大臣が国務大臣を任命することで、新しい内閣が組織されます。
問6	答え 2 両院協議会	二院制を採用している日本では、両議院の議決が一致しない場合に意見を調整する場として「両院協議会」が設けられています。法律案の議決で意見が一致しない場合は、衆議院が必要と認めた時にのみ開催されますが、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名において意見が一致しない場合は、憲法の規定により必ず開催しなければなりません。ここでも成案が得られない場合には、衆議院の議決が国会の議決となる「衆議院の優越」が適用されます。
問7	答え 4 裁判官は、公の弾劾による場合などを除いて、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合以外は、罷免されない。	裁判官が時の政権や勢力からの圧力に屈せず、憲法と法律、そして自身の良心に基づいた公正な判断を下せるよう、憲法では裁判官の身分保障を定めています。国会に設置される弾劾裁判所による罷免や、国民審査（最高裁判所裁判官のみ）、心身の故障による場合を除き、裁判官はその意に反して罷免されることはありません。また、在任中に報酬を減額することも禁止されています。
問8	答え 2 満30歳以上で、任期は6年である	参議院は、衆議院の行き過ぎを抑制し、慎重かつ長期的な視点で審議を行う「良識の府」としての役割が期待されています。そのため、衆議院（満25歳以上、任期4年、解散あり）と比較して、被選挙権は満30歳以上、任期は6年（3年ごとに半数改選）と長く、解散がない仕組みになっています。これにより、政治的な安定性と継続性が確保されています。
問9	答え 2 両院協議会	内閣総理大臣の指名、予算の議決、条約の承認という重要な案件において、衆議院と参議院の議決が一致しなかった場合には、必ず両院協議会を開かなければなりません。この会議で意見が一致しない場合に初めて「衆議院の優越」が適用されます。なお、法律案の議決については、両院協議会の開催は任意（任意的）である点に注意が必要です。
問10	答え 3 原告	民事裁判は、私人間などの権利・義務をめぐる争いを解決するための手続きです。このとき、裁判所に訴えを起こした側を「原告」、訴えられた側を「被告」と呼びます。刑事裁判において罪を犯した疑いで起訴された人を指す「被告人」という言葉と混同しないよう注意が必要です。
問11	答え 3 独立行政法人	行政改革によって、それまで国の一部門であった組織を切り離し、独立した法人格を与えることで、予算や人事面での自由度を広げました。これにより、公共性を維持しながら、民間の経営手法などを取り入れてサービスの向上や運営の効率化を図ることが期待されています。
問12	答え 4 衆議院は参議院に比べて任期が短く、解散があるため、より頻繁に国民の意思を反映できると考えられているから。	内閣不信任決議が衆議院の優越として認められている背景には、衆議院の方が参議院よりも国民の意思を強く、かつ迅速に反映しやすいという考え方があります。衆議院は任期が4年と短く、途中で解散もあるため、その時々国民の判断を問いやしやすい立場にあります。このため、内閣を信任し続けるかどうかの判断も衆議院に委ねられています。
問13	答え 3 特別会（特別国会）	衆議院の解散に伴う総選挙の後に行われる国会は特別会（特別国会）です。新しい衆議院議員が選ばれたあとに、行政の長である内閣総理大臣を指名する重要な役割を持っています。これに対し、毎年1月に定期的に開かれ、翌年度の予算などを審議するものは常会（通常国会）と呼ばれます。